

令和5年度

西海市工業用水道事業会計予算書

長崎県西海市

令和5年度西海市工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度西海市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水企業	1 社
(2) 年間総給水量	1,825,000 m ³
(3) 一日平均給水量	5,000 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款 工業用水道事業収益		101,296 千円
第1項 営業収益		84,316 千円
第2項 営業外収益		16,980 千円
	支 出	
第1款 工業用水道事業費		131,226 千円
第1項 営業費用		123,132 千円
第2項 営業外費用		6,093 千円
第3項 特別損失		1 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額14,204千円は、過年度損益勘定留保資金14,019千円、消費税及び地方消費税資本的収支調整額185千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3 千円
第1項 企業債	1 千円
第2項 負担金	1 千円
第3項 固定資産売却代金	1 千円
支 出	
第1款 資本的支出	14,207 千円
第1項 建設改良費	2,031 千円
第2項 企業債償還金	10,176 千円
第3項 予備費	2,000 千円

(一時借入金)

第5条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した経費に係る予定額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 4,106 千円

令和5年2月24日 提出

西海市長 杉澤 泰彦

令和5年度西海市工業用水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予定額(千円)	備考
1 工業用水道事業収益			101,296	
	1 営業収益		84,316	
		1 給水収益	84,315	
		2 その他営業収益	1	
	2 営業外収益		16,980	
		1 受取利息及び配当金	3	
		2 他会計補助金	120	
		3 長期前受金戻入	16,856	
		4 雑収益	1	
収益的収入 合計			101,296	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道事業費			131,226	
	1 営業費用		123,132	
		1 原水及び浄水費	73,145	
		2 配水及び給水費	4,953	
		3 総係費	4,941	
		4 減価償却費	39,092	
		5 資産減耗費	1,000	
		6 その他営業費用	1	
	2 営業外費用		6,093	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,132	
		2 消費税	2,960	
		3 雑支出	1	
	3 特別損失		1	
		1 その他特別損失	1	
	4 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	
収益的支出 合計			131,226	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額 (千 円)	備 考
1 資 本 的 収 入			3	
	1 企 業 債		1	
		1 企 業 債	1	
	2 負 担 金		1	
		1 負 担 金	1	
	3 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1		
資 本 的 収 入 合 計			3	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資本的支出			14,207	
	1 建設改良費		2,031	
		1 工業用水道施設整備費	2,030	
		2 固定資産購入費	1	
	2 企業債償還金		10,176	
		1 企業債償還金	10,176	
	3 予備費		2,000	
		1 予備費	2,000	
資本的支出 合計			14,207	

令和5年度西海市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

	単位：千円
I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
当年度純利益（純損失）	△ 25,483
減価償却費	39,092
退職給付引当金の増減額（△は減少）	0
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	2
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0
長期前受金戻入額	△ 16,856
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	3,132
固定資産除却費	1,000
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	0
たな卸資産の増減額（△は増加）	0
前払金の増減額（△は増加）	0
小計	881
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 3,132
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,248</u>
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,846
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	0
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,846</u>
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
建設改良企業債による収入	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 10,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 10,176</u>
IV 資金増加（減少）額	△ 14,270
V 資金期首残高	<u>281,334</u>
VI 資金期末残高	267,064

給与費明細書

1 総括

単位：千円

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	0	1	0	2,324	855	3,179	927	4,106	
前年度	0	1	0	2,324	622	2,946	1,256	4,202	
比 較	0	0	0	0	233	233	△ 329	△ 96	

単位：千円

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	51	0	0	263	185
	前年度	0	51	0	0	263	176
	比 較	0	0	0	0	0	9
	区 分	時間外勤務 手当	管理職員 特別勤務手当	児童手当			
	本年度	350	6	0			
	前年度	126	6	0			
	比 較	224	0	0			

(1) 会計年度任用職員以外の職員

単位：千円

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
本年度	0	1	0	2,324	855	3,179	927	4,106	
前年度	0	1	0	2,324	622	2,946	1,256	4,202	
比 較	0	0	0	0	233	233	△ 329	△ 96	

単位：千円

手当の 内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当
	本年度	0	51	0	0	263	185
	前年度	0	51	0	0	263	176
	比 較	0	0	0	0	0	9
	区 分	時間外勤務 手当	管理職員 特別勤務手当	児童手当			
	本年度	350	6	0			
	前年度	126	6	0			
	比 較	224	0	0			

(2) 会計年度任用職員

単位：千円

区 分	職員数 (人)	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
		報酬	給料	手当	計			
本年度	0	0	0	0	0	0		
前年度	0	0	0	0	0	0		
比 較	0	0	0	0	0	0		

単位：千円

手当の 内訳	区 分	通勤手当	期末手当	時間外勤務 手当	特殊勤務手当		
	本年度	0	0	0	0		
	前年度	0	0	0	0		
	比 較	0	0	0	0		

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	0	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	0		
		その他の増減分	0		
職員手当	233	制度改正に伴う増減分	0		
		その他の増減分	233	時間外勤務手当の増によるもの、ほか	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与の状況

区 分		企業職 (一)	労務職
令和5年1月1日現在	平均給料月額	—	193,600 円
	平均給与月額	—	197,800 円
	平均年齢	—	61 歳
令和4年1月1日現在	平均給料月額	388,900 円	—
	平均給与月額	420,900 円	—
	平均年齢	49 歳	—

(2) 初任給の状況

区 分	企業職（一）	労務職
高校卒	154,600 円	151,900 円
大学卒	185,200 円	—

(3) 等級別職員数

区 分	企業職（一）			労務職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和5年1月1日現在	1	—	—	1	1	100.0
	2	—	—	2	0	0.0
	3	—	—	3	0	0.0
	4	—	—	4	0	0.0
	5	—	—	5	0	0.0
	6	—	—			
	7	—	—			
	計	—	—	計	1	100.0
令和4年1月1日現在	1	0	0.0	1	—	—
	2	0	0.0	2	—	—
	3	0	0.0	3	—	—
	4	0	0.0	4	—	—
	5	1	100.0	5	—	—
	6	0	0.0			
	7	0	0.0			
	計	1	100.0	計	—	—

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級
企業職 (一)	部長、困難な業務を行う課長の職務	課長及び参事の職務	課長補佐及び副参事の職務	係長の職務
	3級 主査の職務 特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	2級 高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	1級 定型的な業務を行う職務	
労務職	5級 特に高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	4級 高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	3級 相当高度の技能又は経験を必要とする業務を行う職務	2級 相当の技能又は経験を必要とする業務を行う職務
				1級 定型的な業務を行う職務

(4) 昇給

単位：人

区分	合計	代表的な職種			
		企業職 (一)	労務職		
本年度	職員数 (A)	1	0	1	
	昇給に係る職員数 (B)	0	0	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	0	0	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	0.0	—	0.0		
前年度	職員数 (A)	1	0	1	
	昇給に係る職員数 (B)	0	0	0	
	号給数別内訳	1号給	0	0	0
		2号給	0	0	0
		3号給	0	0	0
		4号給	0	0	0
		5号給	0	0	0
		6号給	0	0	0
		7号給	0	0	0
		8号給	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	0.0	—	0.0		

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
一般会計の制度	2.200	2.200	4.40	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%) 加算	
一般会計の制度 (支給率等)	24.58688	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%) 加算	

(7) その他の手当

区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	管理職手当
一般会計の制度との異同	同	同	同	同
差異の内容	—	—	—	—

令和5年度西海市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

資産の部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		29,421,857		
ロ 建物	72,714,242			
減価償却累計額	△ 30,744,128		41,970,114	
ハ 構築物	1,188,653,338			
減価償却累計額	△ 769,714,967		418,938,371	
ニ 機械及び装置	449,596,121			
減価償却累計額	△ 298,737,893		150,858,228	
ホ 車両運搬具	9,026,900			
減価償却累計額	△ 7,511,555		1,515,345	
ヘ 工具器具及び備品	66,215,800			
減価償却累計額	△ 29,331,795		36,884,005	
ト 建設仮勘定		1,846,000		
有形固定資産合計		<u>681,433,920</u>		
(2) 無形固定資産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				681,433,920
2. 流動資産				
(1) 現金預金			267,064,000	
(2) 未収金			0	
(3) 前払費用			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>267,064,000</u>
資産合計				<u><u>948,497,920</u></u>

	負 債 の 部		
3. 固定負債			
(1) 企業債	140,674,094		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>0</u>		
固定負債合計		140,674,094	
4. 流動負債			
(1) 企業債	10,376,601		
(2) 未払金	15,438,680		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	150,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>32,000</u>		
流動負債合計		25,997,281	
5. 繰延収益			
長期前受金	1,101,723,014		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 727,466,439</u>		
繰延収益合計		<u>374,256,575</u>	
負債合計			<u><u>540,927,950</u></u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			394,970,618
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	0		
ロ 他会計補助金	0		
ハ 工事負担金	39,726,385		
ニ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		39,726,385	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	3,000,000		
ロ 建設改良積立金	26,513,620		
ハ 減債積立金	32,000,000		
ニ 当年度未処理欠損金	<u>88,640,653</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 27,127,033</u>	
剰余金合計			<u>12,599,352</u>
資本合計			<u>407,569,970</u>
負債資本合計			<u><u>948,497,920</u></u>

令和4年度西海市工業用水道事業予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	76,650,000		
(2) その他営業収益	1,000	76,651,000	
	1,000		
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	63,364,000		
(2) 配水及び給水費	4,400,000		
(3) 総係費	5,014,000		
(4) 減価償却費	40,032,000		
(5) 資産減耗費	1,000,000		
(6) その他営業費用	1,000	113,811,000	
	1,000	113,811,000	
営業損失			37,160,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 長期前受金戻入	16,856,000		
(3) 雑収益	1,000		
(4) 他会計補助金	118,000	16,979,000	
	118,000	16,979,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,329,000		
(2) 雑支出	1,000	3,330,000	13,649,000
	1,000	3,330,000	13,649,000
経常損失			23,511,000
5 特別損失			
(1) その他特別損失	1,000	1,000	1,000
	1,000	1,000	1,000
当年度純損失			23,512,000
前年度未処理欠損金			39,645,653
当年度未処理欠損金			63,157,653

令和4年度西海市工業用水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		29,421,857		
ロ 建物	72,714,242			
減価償却累計額	△ 29,496,492	43,217,750		
ハ 構築物	1,188,533,738			
減価償却累計額	△ 750,852,466	437,681,272		
ニ 機械及び装置	449,596,121			
減価償却累計額	△ 280,455,034	169,141,087		
ホ 車両運搬具	9,026,900			
減価償却累計額	△ 7,511,555	1,515,345		
ヘ 工具器具及び備品	66,215,800			
減価償却累計額	△ 28,514,760	37,701,040		
ト 建設仮勘定				
有形固定資産合計		<u>718,678,351</u>		
(2) 無形固定資産		<u>0</u>		
無形固定資産合計			<u>0</u>	
固定資産合計				718,678,351
2. 流動資産				
(1) 現金預金			281,334,000	
(2) 未収金			0	
(3) 前払費用			<u>0</u>	
流動資産合計				<u>281,334,000</u>
資産合計				<u><u>1,000,012,351</u></u>

	負 債 の 部		
3. 固定負債			
(1) 企業債	151,050,695		
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>0</u>		
固定負債合計		151,050,695	
4. 流動負債			
(1) 企業債	10,175,799		
(2) 未払金	15,438,680		
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	147,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>30,000</u>		
流動負債合計		25,791,479	
5. 繰延収益			
長期前受金	1,101,723,014		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 710,610,078</u>		
繰延収益合計		<u>391,112,936</u>	
負債合計			<u><u>567,955,110</u></u>
	資 本 の 部		
6. 資本金			393,974,889
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫補助金	0		
ロ 他会計補助金	0		
ハ 工事負担金	39,726,385		
ニ その他資本剰余金	<u>0</u>		
資本剰余金合計		39,726,385	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	3,000,000		
ロ 建設改良積立金	26,513,620		
ハ 減債積立金	32,000,000		
ニ 当年度未処理欠損金	<u>63,157,653</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 1,644,033</u>	
剰余金合計			<u>38,082,352</u>
資本合計			<u>432,057,241</u>
負債資本合計			<u><u>1,000,012,351</u></u>

注記表

1 重要な会計方針に係る事項

平成26年度より、改定後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産は、事業用の材料であり重要性に乏しいので、低価法は適用していない。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

建物	38～65年
構築物	6～60年
機械及び装置	6～25年
工具・器具・備品	2～15年
車両運搬具	4～7年

(3) 引当金の計上方法

イ 退職給付引当金

本市は退職手当組合に加入している。平成29年度より、一般会計との取り決めによって、追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、工業用水道事業会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ニ 貸倒引当金

貸倒実績がないため、計上していない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっている。

- 2 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記
該当なし。
- 3 セグメント情報に関する注記
該当なし。
- 4 減損損失に関する注記
該当なし。
- 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記
該当なし。
- 6 重要な後発事象に関する注記
該当なし。
- 7 その他の注記
該当なし。

令和5年度西海市工業用水道事業会計予算説明書
収益的収入および支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1 工業用水道事業収益		101,296	101,295	1			
1 営業収益		84,316	84,316	0			
	1 給水収益	84,315	84,315	0			
					1 水道使用料	84,315	
	2 その他営業収益	1	1	0			
1 その他営業収益					1		
2 営業外収益		16,980	16,979	1			
	1 受取利息及び配当金	3	4	△ 1			
					1 預金利息	3	
	2 他会計補助金	120	118	2			
					1 他会計補助金	120	基礎年金拠出金分
	3 長期前受金戻入	16,856	16,856	0			
					1 長期前受金戻入	16,856	
	4 雑収益	1	1	0			
1 その他雑収益					1		

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1 工業用水道事業費		131,226	124,596	6,630			
1 営業費用		123,132	116,375	6,757			
	1 原水及び浄水費	73,145	65,426	7,719			
					1 被服費	1	
					2 備用品費	660	
					3 燃料費	276	
					4 光熱水費	58	
					5 通信運搬費	278	電話回線専用料
					6 委託料	33,266	浄水場運転管理業務委託料 電気工作物保安管理業務委託料 消防設備保守点検業務委託料 産業廃棄物処理業務委託料 浄水場緊急対応業務委託料
					7 修繕費	4,400	
					8 動力費	30,432	
					9 薬品費	3,072	浄水処理薬品費・DPD残留塩素試薬
					10 材料費	556	
					11 手数料	146	水質検査手数料
	2 配水及び給水費	4,953	4,840	113			
					1 光熱水費	96	
					2 委託料	409	海底配管電気防食装置点検業務委託料 松島側安全弁点検業務委託料
					3 修繕費	3,300	
					4 材料費	1,100	
					5 通信運搬費	48	
	3 総係費	4,941	5,076	△ 135			
					1 給料	2,324	

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
					2 職員手当等	705	通勤手当、時間外勤務手当、管理職特別勤務手当、期末勤勉手当
					3 賞与引当金繰入額	150	
					4 法定福利費	895	共済組合負担金、退職手当組合負担金、追加費用負担金、恩給条例負担金、公務災害補償負担金
					5 法定福利費引当金繰入額	32	
					6 旅費	41	研修・打合せ等旅費
					7 備用品費	7	
					8 手数料	16	車両法定検査手数料
					9 賃借料	110	航送船料
					10 修繕費	374	車両点検整備修繕費
					11 研修費	10	九州ブロック連絡協議会参加費
					12 会費負担金	86	日本工業用水道協会会費負担金
					13 保険料	150	自動車損害共済分担金 自動車自賠責保険料
					14 公課費	41	自動車重量税
	4 減価償却費	39,092	40,032	△ 940			
					1 有形固定資産減価償却費	39,092	
	5 資産減耗費	1,000	1,000	0			
					1 固定資産除却費	1,000	
	6 その他営業費用	1	1	0			
					1 雑支出	1	
2 営業外費用		6,093	6,220	△ 127			
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	3,132	3,329	△ 197			
					1 企業債利息	3,132	

(支 出)

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
	2 消費税	2,960	2,890	70			
					1 消費税	2,960	
	3 雑支出	1	1	0			
					1 その他雑支出	1	
3 特別損失		1	1	0			
	1 その他特別損失	1	1	0			
					1 その他特別損失	1	
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
					1 予備費	2,000	

資本的収入および支出

収 入

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1 資本的収入		3	3	0			
1 企業債		1	1	0			
	1 企業債	1	1	0	1 企業債	1	
2 負担金		1	1	0			
	1 負担金	1	1	0	1 負担金	1	
3 固定資産売却代金		1	1	0			
	1 固定資産売却代金	1	1	0	1 固定資産売却代金	1	

支 出

(単位：千円)

款・項	目	本年度	前年度	比較	節	金額	備 考
1 資本的支出		14,207	13,203	1,004			
1 建設改良費		2,031	1,224	807			
	1 工業用水道施設整備費	2,030	1	2,029			
					1 委託料	1	
					2 工事請負費	2,029	水道施設整備事業
	2 固定資産購入費	1	1,223	△ 1,222			
					1 固定資産購入費	1	
2 企業債償還金		10,176	9,979	197			
	1 企業債償還金	10,176	9,979	197			
					1 元金償還金	10,176	
3 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0			
					1 予備費	2,000	

企 業 債 明 細 書

(単位：円)

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還 高		未 償 還 残 高	発行 価 額	利率 (%)	償還終期	備 考
			当 年 度 償 還 高	償 還 高 累 計					
財政融資資金	平20. 3. 25	90,000,000	3,802,723	37,943,133	52,056,867	—	2.00	令18. 3. 1	浄水場改良、送水管布設替
財政融資資金	平21. 3. 25	86,500,000	3,592,954	33,047,242	53,452,758	—	1.90	令19. 3. 1	浄水場施設改良
公営企業等金融機構資金	平21. 3. 30	19,500,000	961,164	8,878,756	10,621,244	—	1.80	令16. 3. 20	浄水場施設改良
公営企業等金融機構資金	平22. 3. 25	50,000,000	1,818,958	15,080,174	34,919,826	—	2.10	令22. 3. 20	浄水場施設改良
合 計		246,000,000	10,175,799	94,949,305	151,050,695				